

しまだ議会だより

Shimada City Council Newsletter

令和3年6月定例会の内容をお届けします。

2021
No. 80

令和3年8月12日発行



特集

あい愛カフェ
&
市議会

子ども食堂の打ち合わせをするスタッフ

特集

あい愛カフェ & 市議会

東町公会堂で
子どもたちの居場所づくりに取り組む
「あい愛カフェ」の皆さんに
お話を伺いました。



未来につなぐ命のために 私たちができること

「で愛 ふれ愛 ささえ愛」

「あい愛カフェ」は、今年5月に開設されたばかりの子ども食堂です。8年前、子育て支援サークル『ほっとサポートあい愛サロン』を経て、子どもたちの居場所づくりのために東町公会堂に開設されました。ただ食べ物を提供するだけでなく、ワクワクするような体験を通して、子どもたちと地域の皆さんとの交流が自然な形でできる場所を目指します。

《あい愛カフェを開設した目的はなんですか》

食育支援を通して、子どもたちの悩みや家庭の様子に気付き、支援につなげ、心が癒され、休まる場を作ることです。

将来的には、子どもたちだけでなく高齢者や地域の皆さんに関わってもらい、あい愛カフェを通じて地域の皆さんが元気になるようにしたいです。

《活動への思いをお聞かせください》

コロナ禍によりコミュニケーションが取りにくくなっていてる中で、子どもたちが食事の提供を受けるだけではなく、楽しい体験をする。そうした、安心して過ごせる居場所になってくれればと思います。

ここに来ることが未来につながるようにしたいのです。例えば、自分の居場所を求めて来た子どもたちが大人になった時、『あの時、楽しかった。いいことがあった』その



将棋を通じ世代間交流



ボーイスカウトも協力



子どもたちへのお弁当



心を落ち着ける茶道体験

う思いこの地域に戻ってきてくれて、活動に賛同し、協力してたりするような循環を作りたいです。

《あい愛力フェに來るとどのような体験ができますか》

美味しいテイクアウトランチだけでなく、お花を使ったセラピーや心を落ち着け文化も学べる茶道体験、地域の方との将棋。手芸体験や田畑での植えつけや収穫の農業体験などです。子どもだけでなく多世代での交流を目指しています。

《活動で一番大切にしていることは》

愛です!! あい愛力フェに來た子ども一人一人を大切にし、温かい心を伝えていきたいです。愛のある空間で明るく家に帰ってもらいたいです。

《協力会員さんとはどのような方がいますか》

活動委員は現在35人います。休耕地の田んぼ、お花畑を提供してくれる方、食材を提供してくれる方、各企業やボーイスカウトなどの団体等にも支えられています。

地域の皆さんで子どもたちを見守り育てていこうという気持ちが大変盛り上がってきています。

《市に望むことはありませんか》

市からよくアドバイスをいただけるため、感謝しています。交付金の使用用途の枠を広げてもらえたらありがたいです。

定例会 の 概要

一般会計8億3749万円の増額補正、その他 副市長再任、監査委員の選任などを可決

令和3年6月定例会を、6月10日（木）から7月13日（火）まで34日間の会期で開催しました。

6月10日（木）本会議初日 正・副議長選挙と常任委員改選

島田市議会の議長・副議長選挙を行い、大石節雄議長、藤本善男副議長をそれぞれ選任しました。また、各常任委員および議会運営委員を選任しました。

（しまだ議会だより第79号に掲載）

6月17日（木）22議案上程

繰越明許費等の報告8件、一般会計・病院事業会計など補正予算3件、条例8件、その他3件の計22件の議案が提出されました。

6月25日（金）～6月29日（火）一般質問議員19人登壇

議員19人が一問一答による一般質問を行いました。

（8～17ページ）

7月1日（木）議案質疑、追加議案5件・報告2件上程

6月17日に提出された議案について2人の議員が質問しました。この他に、専決処分の報告1件、一般会計補正予算2件、工事請負契約4件、人事案件4件、計11件の議案が追加提出されました。このうち人事案件について、副市長に、萬屋正

氏、牛尾伸吾氏の再任に同意しました。監査委員には、伊藤和義氏、村田千鶴子氏の選任に同意しました。（5ページ）

7月2日（金）・5日（月）予算・決算特別委員会分科会および常任委員会の議案審査

厚生教育・経済建設・総務生活の予算・決算特別委員会分科会および常任委員会を分散開催し、各分科会・各委員会に付託された議案の審査を行いました。（6・7ページ）

7月6日（火）予算・決算特別委員会全体会

各分科会からの報告後、討論、委員会としての採決を行いました。

7月13日（火）本会議最終日 21議案可決

各任委員会での審査内容と結果について各委員長が報告しました。また、延べ議員6人による討論を行い採決の結果、19件の議案を可決しました。

この他に、専決処分の報告2件と、人事案件2件が追加提出され、可決、同意しました。（18・19ページ）

Pick up 1 緊急輸送路等沿道建築物 耐震化事業について問う!

Q 昨年度までの事業進捗状況および本年度の事業内容は。

A 本事業は地震による建物の倒壊により、緊急輸送路等をふさぐおそれのある建物について、耐震化を促進する事業である。令和元年度、令和2年度に、静岡県が耐震診断を実施した結果、8棟の建物で耐震性が不足していた。
令和3年度は耐震補強計画の策定を1件、耐震改修工事を1件予算計上した。

Pick up 2 野外活動センター感染拡大防止 対策事業について問う!

Q 山の家キャンプ場屋外トイレを改修することだが、大便器を洋式に変える理由は何か。

A 大便器を洋式にすることで、排泄時及び洗浄時のウイルス飛散が抑えられ、感染リスクが低下するものと考えている。

Q 教育委員会では、施設の全てのトイレを洋式化することが望ましいと考えているか。

A 各施設の利用者の要望を聞き取りするなど、状況を確認した上で、今後の方針等を決めていきたい。

Pick up 3 島田市創業補助金について問う!

Q 創業する事業の業種は想定しているか。

A 創業希望者からの相談を市の産業支援センターで受けおおむね業種を把握している。業種は、農産物小売業・衣料品製造小売業・美容業・テイクアウト専門店・キッチンカー等の飲食店を想定しているが業種制限は特に設けていない。

Q 予算額を上回る場合は。
A 市全体の財政や政策も考慮しながら検討していく。

Pick up 4 無料通信アプリクーポン事業 について問う!

Q 過去の事業との変更点は。

A 募集する店舗数を300から400へと増やす代わりに、割引率を最大40%から30%に引き下げる。また、期間外でも利用できるチケット販売を対象外とするが、クーポン利用期間を2週間から3週間へと変更する。

Q 新型コロナウイルス感染症予防対策は。

A 参加事業者には、申込時に感染防止策を明示するとともに、実施期間内に一定数の現場確認を行う。

予算・決算特別委員会および 常任委員会報告

厚生教育分科会・常任委員会

島田市金谷体育センター

使用料を細分化

令和3年度 一般会計補正予算

●金谷生きがいセンターにおけるWeb環境整備

Q 他の類似施設のWeb環境整備状況はどうか。

A プラザおおるり及び川根文化センターチャリム21は整備済みである。公民館については六合、初倉金谷の3館の整備をコロナ関連の臨時交付金にて進めている。

島田市金谷体育センター条例の一部を改正する条例

Q ローズアリーナなど、ほかの施設の利用料金はどのような状態か。

A 社会体育施設と呼ばれている球場、あるいは人工芝のサッカー場やローズアリーナ、北部体育館、川根体育館は、条例で市内、



金谷体育センターでの活動の様子

市外を区別した料金設定になっている。今回、金谷体育センターには時間区分も取り入れた。

Q 時間を区切った設定による、利用者、運営側への効果はどうか。

A 実際の利用が午前中に2団体ということがあったが、対応しやすくなる。

経済建設分科会・常任委員会

無料通信アプリクーポン第3弾

令和3年度 一般会計補正予算

●無料通信アプリクーポン事業

Q 第3弾の概要は。

A 事業効果額として3億3千万円を見込んでいる、割引率は第2弾の40%から30%に変更する、チケット販売は対象外とする。

●公共土木施設災害復旧費

Q 尾川上伊太線の復旧作業の事業内容は。

A 昨年7月に被災した地滑り災害の復旧事業であり、工事着手10月、来年10月完了を見込んでいる。

所管課からの報告

令和3年度予定の観光イベントの開催検討状況について、島田鬮まつり、大井川大花火大会の開催可否を検討中であることや、しまだ大井川マラ



期待される尾川上伊太線の復旧工事

ソンinリバティは規模を縮小して開催する方針であり、9月に改めて開催可否を判断すること。SLフェスタin新金谷は現時点では開催日は未定であること。金谷茶まつりは今後、金谷茶まつり保存振興会が開催可否を判断することなどが報告された。

「金谷地区生活交流拠点」 整備に関する条例を新設

島田市金谷地区生活交流拠点施設条例

Q 指定管理者以外は採用しないか。

A 指定管理者による管理を前提としている。

金谷地区生活交流拠点整備運営事業の実施に伴う関係条例の整備に関する条例

Q この時期に条例を制定する理由は何か。

A 債務負担行為の予算が承認され、事業者募集の手続きを始める。前例では6月議会で条例を議決、制定し、9月に契約の議決している。

AQ 地域住民の理解はどうか。

自治会、コミュニティー、公民館利用者や子育て世代を対象に学識経験者が聞き取りを行った際、新たな交流の場ができるこ



金谷公民館「みんくる」

とに期待するとの意見があった。教育部から公民館運営審議会の理解も得たと聞いている。

Q 今後の運営は住民の意見が反映されるか。

A 仕様書や契約書で示していく。また、月例で行う事業者との協議で反映していく。

島田市議会

新型コロナウイルス感染症 対策支援本部

市議会では、市の「島田市新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置に伴い、令和2年4月に、「島田市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部」を設置し、議会運営における感染症対策の協議のほか、市本部からコロナ対策情報の提供を受けたり、市民からのコロナ対策の情報等を市対策本部に伝えたりと、市と連携して取り組んでいます。

対策本部から議会支援本部への主な報告事項

- ① 市内の感染状況
- ② 特別定額給付金緊急経済対策事業について
- ③ 会計年度任用職員等の休暇取得および勤務機会の確保について

など

議会支援本部から対策本部への主な情報提供

- ① 市内小・中学校臨時休業等の対応について
- ② 市役所窓口における感染防止策について
- ③ 自治会活動における新型コロナウイルス感染症への対応
- ④ 円滑なワクチン接種の運営について

など

市長に質す^{ただ}！

一般質問

Q&A

市の方針や市民の皆さんの生活に関する大切な内容全般について、市議会議員が市長や執行機関に「一般質問」を行います。

島田市議会6月定例会では、19人の議員が個人質問を実施しました。全議員が一問一答方式（議員が一つの質問を市長等も一つずつ答弁する方式）を選択し、50分間の制限時間の中で質問を行いました。

今号では、19人の個人質問の内容の一部を紹介します。

興味を持った質問はありますか？なお、発言順に掲載していません。

一般質問全文を掲載した会議録と録画映像は、ホームページに掲載しています。
録画映像はパソコンのほか、スマートフォンやタブレットでも見ることができます。

このQRコードからどうぞ！



コロナ禍での 信頼回復と危機管理を



おおむらやすし 大村泰史 議員

Q ワクチン接種に関して、市民からの行政運用の信頼性を疑う意見に対する対応は。

A 病院事業管理者に対して厳しく注意し、市民への公平な扱いを徹底すること、当初決めたルールを守ることを指示した。総合医療センターは、ホームページで接種条件を改めて掲載し、病院事業管理者名で謝罪文を掲載した。市長は、自治推進委員連絡会議においてお詫びをした。

Q ワクチン接種の予約対応で予想しなかった結果が発生したが、情報発信の一元化の課題、今後の在り方をどうするか。

A 正確な情報の一元的な発信が肝心であり、市民の生命と暮らしを第一に、危機管理行政にまい進する。

官地民地の土地活用は

Q 土地の管理と有効利用に向けての方針はどうか。

A 地元への支援として、条件によって草刈機の貸し出しや草刈機の刃や燃料費を支給、空き家については所有者に早期改善を求めていく。

Q 就農者の減少、耕作放棄地の増加にどう対応していくか。

A 人・農地プランを実質化し、農地の集積や集約、基盤整備の推進等をしていく。



どこからどこまでが官地？有効利用を望む

市の事業は市内発注で 経済対策を



やぎのぶお
八木伸雄 議員

Q コロナ禍による経済の落ち込みを示す有効求人倍率が当市は近隣市より10%ほど高い。景気を下支えした要因は何か。

A 公共事業が経済を支えてきた。私も同感だ。新東名島田金谷1C周辺工事や、新病院建設の59億円に上る地元発注効果である。公共工事は地元発注が重要だ。これまでの地元発注状況は。

A 令和2年度の物品購入が77%建設工事で97%である。それぞれ3年前より大きく増加した。

Q 私は、「市の事業は全て市内業者に発注を」と言い続けてきた。対応を評価する。また、土木で1億5千万円、建築で3億円までは市内業者による入札にしたことも評価する。そこで、経済効果が期待される市庁舎建設の地元活用・発注率はどうか。

A 机等の物品の発注を約4億円考えている。建築も地元業者が入っているので期待している。



経済効果が期待される庁舎建設の地元活用

太陽光発電は隣地許可を

Q 国の基準は人体・防災に直接の被害がない限り制限がないのが実態だ。問題はないか。

A 国は、全国各地のトラブルを受け、本年3月に省令を定めた。

Q 住宅周辺では景観を含め近隣の許可を得るよう指導すべきでは。

A 国の省令に先駆け、平成30年に条例を定め対応している。

ワクチンの安全性



あおやままさら
青山真虎 議員

Q ワクチン接種事業は各自治体が執行している事業であるが、そのワクチンにより全国で多くの人が副反応疑いで亡くなっている。これから若い人たちへの接種が始まる。危険性も併せて広報を。

A 詳細情報の確認や対応の検討を行えるように取り組んでいる。

Q 科学的根拠なき状況でWHOが集団免疫獲得のために接種率の目標を7割とし、市もそれに従っているが、子どもたちのワクチン接種率をこれに加算しないことを強く申し入れる。

A 積極的な勧奨は考えていない。平均体重90kgのアメリカ人男性のワクチン液体量と、子どもが打つ液体の量は。

A 大人と同量である。

Q 副反応が心配であり、海外では心筋炎が多発している。コロナの二次被害としてマスクがある。先日の運動会でも熱中症により早退した生徒がいる。

A 担任が授業形態により判断する。

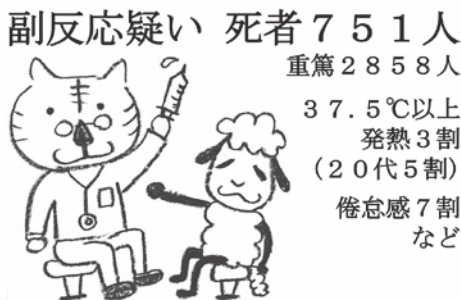
リニア新幹線はルート変更を

Q 川勝知事が再選した。今こそ知事の発言を追認するときである。

A 述べる段階ではない。

Q 市長は、1期4年の任期が終わると多額の退職手当がもらえる(近隣市町平均約2千万円)。しっかり仕事をしてもらいたい。大井川の水が減る可能性があるならルート変更と言えないか。

A 正式に意見交換したことはない。



厚労省ワクチン分科会副反応検討部会よりデータ引用(7月21日付)
お母さん、子どもへのワクチン接種は慎重に

空き家対策について 市民への周知を



もり しんいち 議員

Q 現在の市内の空き家の数は。

A 4430戸ある（平成30年）。

Q 「島田市空き家相談窓口」への相談件数と内容はいかがか。

A 令和2年度は、苦情（夏草の繁茂、建物の危険性）が28件、相談（利活用、解体、管理方法）が53件あった。

Q 自治会や市民から相談を受けた127件の空き家について、対応し解決した事例は何件か。

A 解体に至った空き家が34件、適正に管理されるようになった空き家が30件、利活用されるようになった空き家が3件である。

Q 問題解決への障害は。

A 個人の財産で手を出せない、所有者が遠方、相続がうまくいっていない、解体費の捻出ができない、固定資産税の住宅特例がなくなるなどである。

Q 特定空き家対策に該当する物件はいくつあり、どうなったか。

A 建物老朽化で倒壊の危険のある5件のうち、昨年1件解体、今

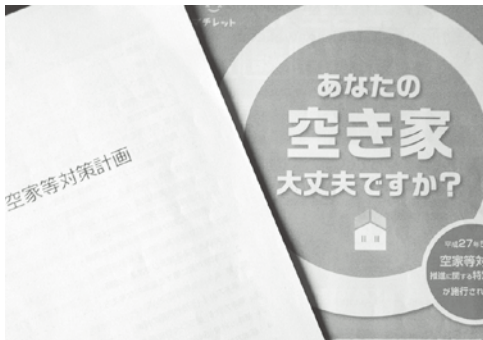
年1件予定、3件は交渉中。

Q 空き家を売却すると譲渡所得から三千万円が特別控除される特例があるが、今までの申請数は。

A 平成28年から制度が開始され、今まで40件ある。

Q 最近取り組んだ六丁目の空き家リノベーションの内容は。

A 中をオフィスなどに活用する形で貸出しを行い、利用希望者を募った。



市の取組が書かれたパンフレット

「エコタウンしまだ」の 推進を



むらた ちづこ 議員

Q 持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギー施策をどのように推進していくか。

A 太陽光や水力、風力、地熱、メタンガスの可能性を事業者や関係機関と調整しながら、本市に適したものを推進していく。一般家庭に向けては補助金制度を活用し普及、拡大を促進する。

Q 茶畑の上空を活用した太陽光パネル設置の現状、課題は。

A 茶園上部への設置は11件あり、いずれも碾茶栽培を目的としている。農作業が効率的に行えるよう支柱の高さを2m以上確保する必要があるため設置費用が高額となるが、支柱を利用して遮光幕を張ることができるなど、省コスト、省力化が図られると聞く。国では、荒廃農地を活用した設置に係る農地転用許可制度等の要件緩和が図られてきている。

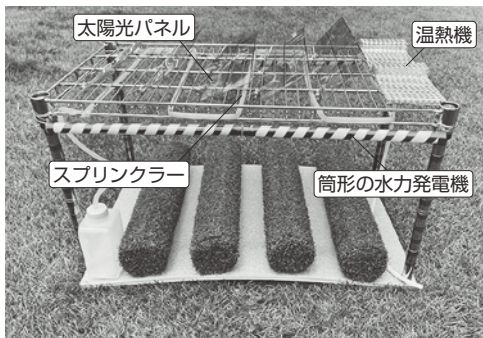
Q 駅南地域の土地利用促進

Q 特種東海製紙横井工場跡地が「ふじのくにフロンティア推進エリア」に認定されたが、市はどのような方針で臨むのか。

A 今まで同様、民間同士での取引の推移を見守り、立地事業者が決定したら協力、支援する。

Q 島田駅南口自転車等駐車場の空き地の利活用の考えはないか。

A 大きな見直しが必要か土地利用の動向を見て判断していく。



茶畑の上空を活用した太陽光パネルの模型

より良い在宅介護 在宅医療に向けて



よこやまかおり
横山香理 議員

Q 現在、在宅介護を行っている件数は何件か。

A 令和3年4月で、要介護者1868件、要支援者419件、事業対象者263件の合計2550件である。

Q 地域資源として不足しているサービスとして、どのようなものがあるか。

A 小規模多機能型のさらなる体制の充実に努める。なお、平成29年度から島田市医師会が実施主体で、現在7か所の診療所、3か所の訪問看護ステーションの間でバックアップ体制を運用している。主治医不在時に、主治医以外で対応する医師を決めておき、急変時にも切れ目なく在宅医療を提供できるよう対応するもので、今年度は介護サービスの事業所に、この体制への加入を要請していく予定である。

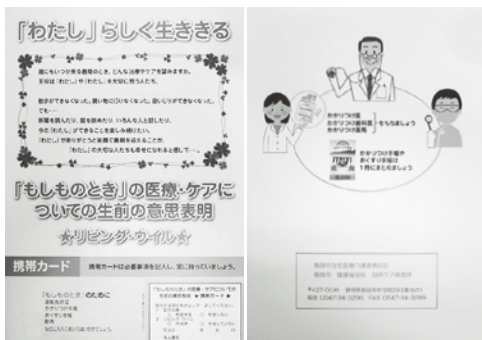
Q 移動支援車両貸出し事業の今後はどうか。

A 自力での歩行が困難な人が、安

心して社会参加ができるよう継続していきたい。

Q 在宅介護・看取りについて市民の理解促進を図るべきではないかと思うがどうか。

A 2年に一度、市民啓発講演会を開催している。市民一人一人が自分らしく最期を迎えるために、リビングウィルの必要性と意義の浸透などを目的とした講演会を今年10月に予定している。



市で配布している「リビングウィル」

染谷市政3期目の まちづくりを問う



しみずただし
清水唯史 議員

Q 防災・減災・国土強靱化のハード面とソフト面の方向性は。

A ハード面では、新たなハザードマップについて、消防団を含め市民の確認のもと危機管理体制を推進する。ソフト面では、引き続き自衛隊に、部長適任者の紹介を求めている。

Q 小中学校におけるICT教育推進の方向性は。

A 個に焦点を当てた授業の充実を進めるとともに、保護者にも授業内容の確認が可能とし、学校と家庭の距離を縮めていく。

Q 実施計画におけるICT教育のめざす値はどうするか。

A DX課と連携し、小学校低学年の発達段階に応じた育成について、めざす値を設定したい。

Q 金谷庁舎周辺整備事業とまちづくり計画との整合性は。

A 金谷地域の2つの支所機能を統合し、健康・福祉・交流などの機能を有する事業の方向性が、まちづくり計画と整合している。

Q 金谷庁舎周辺管理事業の指定管理者の事業評価はいかにするか。

A 事業の段階に応じた成果指標を数値と質等で評価するが、今後、所管部署でわかりやすく説明していく。

Q KADODE OOI GAWAの開業以降の課題は。

A 地元以外の車両が住宅地へ流入する問題と、屋内施設（茶畑のベンチなど）の市民開放である。



賑わい創出の期待のかかる旧金谷庁舎周辺

北部の小学校再編と 跡地利用の進捗



あまの ひろし
天野 弘 議員

Q 北部の四つの小学校が令和6年4月に第一小学校に統合される計画であるが、準備はどこまで進められているのか。

A 小中学校再編計画に基づき、カリキュラム等検討委員会を設置するとともに、第一小学校の校舍改築事業を進めている。

Q 各小学校で行われてきた伝統的な活動や行事をどのように継承していくのか。

A 各校の交流活動を実施する中で、学校や地域と連携を図りながら継承方法を検討していく。

Q 伊久美小学校の特認校の取り扱いはどうなるのか。

A 川根小学校か大津小学校のどちらかで存続させていきたい。

Q 学校跡地利用の進捗状況は。

A 学校施設跡地利用検討委員会を設置し、検討を進め、自治会や地元の説明を行ってきた。現在、地元を活用案を依頼するとともに、文部科学省のマッチングサイトに掲載し、企業等か

らの問い合わせを待っている。

マイクロツーリズムの振興

Q 観光振興においてマイクロツーリズムをいかに捉えているか。

A コロナ禍で、身近な場所への小旅行として注目されていると認識している。観光戦略プランにおいて、地域住民の気運等を醸成する手段として推進していく。



統廃合が決定されている相賀小学校

買い物弱者への対応を問う



いしかわしん たらう
石川晋太郎 議員

Q 移動手段の制約で買い物に不自由している市民のための取組は。

A 地域独自の支え合い体制の維持強化に向け、運輸支局等関係機関との相談・調整に加え、令和3年度からは、自動車の保険やガソリン等にかかる費用に対し、補助金による支援を始めています。また、ウエルシア薬局(株)と連携して北五和地区で毎週木曜日に出張所販売をしている。

Q 今後の展望は。

A 地域住民主体の移動支援サービスのさらなる普及拡大に取り組んでいく。そのため、島田市高齢者外出支援サービス支援事業実施要綱を、本年4月1日から施行している。

Q 移動販売支援をしている民間企業と包括連携協定を結ぶことでその支援等を考えているか。

A 買い物弱者のさらなる増加が予想される中、連携の在り方、協力や支援の在り方を引き続き研究していく。



民間企業による買い物支援

六合地区の都市計画は

Q 都市計画道路御請道悦線に関する今後の展望は。

A 御請道悦線の交通処理の受け皿である道悦旭町線、谷口道線の路線の整備を先行して行い、そのめどが立った段階で、状況を見ながら検討していく。

島田市の教育

コロナ禍でどうなる？



ひらまつよし のり
平松吉祝 議員

Q 学校教育はコロナ禍でどのような変わったか。

A 感染症対策をしながら、可能な範囲で教育活動を行っている。

Q ICT推進の現状、また、今後についてはいかがか。

A 令和2年度において、学校から児童生徒へ配信するためのマイク付きカメラを154台、大型提示装置およびスクリーンを各446台、児童生徒1人1台端末を合計7875台購入した。

Q ICT支援員の配置はいかがか。

A 4校に1人配置できるように、6人の支援員と統括するコーディネーター1人の合計7人が6月から支援に当たっている。

Q コミュニティ・スクール、学校統合の経緯と現状は。

A コミュニティ・スクールは令和2年度から全校に学校運営協議会を設置している。学校統合は、令和3年4月に、湯日小学校と初倉小学校、北中学校と第一中学校が統合、令和6年4月に、伊



島田の伝承文化活動をICTで世界に配信！

久美小学校、神座小学校、相賀小学校、伊太小学校および第一小学校の統合を計画している。

Q オビプロジェクト（市の伝承文化活動支援体制をICT推進と連動させ、子どもたちの発想力や想像力を育てながら、情報発信していくこと）の創設を提案するがいかがか。

A 子どもたちの思いや発想を重視し、目的や相手に応じて取り入れていくことが可能だと考える。

ワクチン接種

するか？しないか？



さげさかだいすけ
提坂大介 議員

Q 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は強制であるか。

A 努力義務となっており、接種を強制するものでない。

Q 危険性や効果持続時間など、市民が、接種するかしないかの判断ができる情報をどのように周知しているか。

A ワクチンの接種に伴うリスク等は、市のホームページや広報しまだ、新聞の折り込み、接種時に配付するチラシ等により周知している。

Q ワクチン接種を受けたくないという人もいる。医療、福祉施設、学校等の公共関連施設の人に対し、強制するような雰囲気があつてはいけないと考える。どのように把握しているか。

A あくまでも本人が希望する場合のみ接種をしている。接種しない人が、同調圧力によって接種を強制されるような環境、風潮とならないように、市としても注意喚起をしっかりと行う。

リニアのトンネル工事について

Q 国土交通省の答弁から、地元理解と協力を得ることとあるが、地元とは何を指すか。また、地元住民に対して丁寧に説明することとあるが、説明者は誰か。

A 地元の理解とは、流域住民の理解を指しており、説明者はJR東海と認識している。



ワクチン接種は強制ではありません！

土地は有効活用しよう



よこたがわまさと
横田川真人 議員

Q 旧金谷中学校跡地の事業中止の理由は。

A アウトレット事業についてはコロナ禍の影響を受け、当初の事業モデルの組立てが難しくなったことから、協議の上で事業を中止とした。

Q 今後はどうするか。

A 基本計画に基づいて令和4年度に予定している事業者公募に向けて準備を進めている。

Q 大井川の河川敷で進めている計画は。

A 蓬萊橋左岸の周辺整備および右岸の高水敷の整備を進めている。
Q マラソンコース「リパティ」の整備状況は。

A 新東名高速道路下で中断してしまっている。引き続き、国に要望を続けている。

Q 特種東海製紙横井工場跡地の活用は考えているか。

A あくまで民間同士での取引を希望していることである。

Q 中央公園芝生広場は、旧市民病



中央公園芝生広場。民間でも利用可能に

院のヘリポートの役割があったが、新病院ができたことで民間への貸し出しは可能か。

A 公共団体との共催等により、公共団体が申請するとすることで許可することもある。

Q 土地利用は島田市全体のビジョンがあるか。

A (答弁なし)

島田市総合計画の

三大戦略とは？



ふじもとよしお
藤本善男 議員

Q 島田市総合計画の進捗はどうか。

A 最上位指標の「市民が感じる幸福度」は令和元年度で前年度から0.2ポイント上昇し、6.7点となった。

Q 令和3年度の目標値7点は達成できるか。

A 施策の柱ごとに目標値の達成を積み重ねることで、幸福度も目標達成できると認識している。

Q 最上位指標は、継続して後期計画の指標にすべきではないか。

A 幸福度は個人の状況に左右されるので、「島田市が好きな市民の割合」に変更予定である。

Q 後期基本計画の三大戦略として、縮充、循環型社会、DX（デジタル変革）が示されたが、後期基本計画との関係はどうなっているか。

A 政策分野ごとにまちづくりの方向性を示す施策の柱に横串を刺すもので、市民、事業者、行政が行動するための指針となる。

Q 縮充という言葉の意味は。



島田市総合計画は令和4年度から後期計画へ

A 人口減少の時代でも、暮らしを豊かに維持していくことを指す。

Q DXに期待する分野は。

A 市民サービス、行政経営、地域産業のうち、市民サービスのDX（デジタル変革）に期待する。

Q 総合計画以外の計画で目標値が変更となった場合、後期基本計画も見直しされることになるか。

A 個別計画の評価指標を変更した際は、その内容を後期基本計画に反映していく考えである。

「核兵器禁止条約」 に市長も賛同!!



よつ やめぐみ 議員
四ツ谷恵

Q 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について市長の見解を伺う。

A 大変意義あるものと考えている。市が加盟する平和市長会議の活動を通じて国に対して条約の参加・署名・批准の働きかけをしていきたい。

Q 平和行政について、身近な教材として島田空襲、牛尾実験跡地、第五福竜丸事件等、生きた教材を用いた平和教育の実施はどうか。

A 戦争に関わった所を見学することとは貴重である。学校の実情に応じて取り組んでいきたい。

Q 広島・長崎への修学旅行や、被爆者または語り部（国の費用で派遣）を呼び各中学校で講演を実施してはどうか。

A 各学校の実情に応じて判断し決めていくものと考えている。

学校給食費の無償化を

Q 一般に子どもの給食ぐらいは親が払うのは当たり前と思われるが「食育」は教育の一貫。現金給付ではなく現物給付として、教科書と同じように無償化すべきではないか。

A 格差が広がる中、最初は小学校のみからでも始めたらどうか。総合的に考えて、毎年4億円かかる無償化は今のところ予定していない。



誰でも安全で美味しい給食を!

金谷の新整備運営事業は どう進める



やまもとたかお 議員
山本孝夫

Q 旧金谷庁舎跡地事業にPFI方式を採用しようとする意図は。

A 公民連携方式を採用し財政負担を抑え行政サービス水準の維持と向上を図る。

Q 金谷公民館まで指定管理とすることに対し公民館運営審議会から意見書が出されたが、内容は。

A 指定管理する内容説明が不十分で詳しく説明してほしい。事業推進に当たり各種団体等の意見を十分聞き審議してほしいというものである。

Q この利用者からの意見に対しどのように検討していくのか。

A 説明不足は反省している。不安材料を払拭し、地元の意見をしっかりと聞いていきたい。

Q 指定管理する時、金谷公民館での住民の活動を阻害しないようにするため、約束書を残しておく必要があるのではないか。

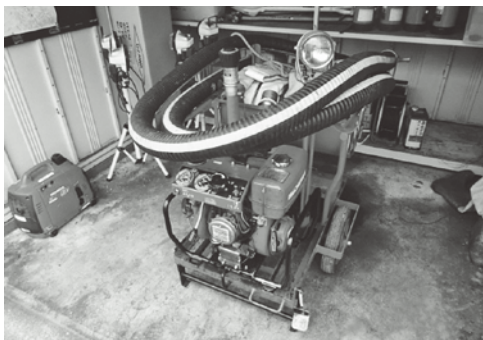
A 今後の検討課題として考えたい。指定管理の範囲をまずは公民館を除いて行うことはできないか。

A 難しい。関係者には丁寧な説明をして理解してもらおう。

可搬ポンプの取扱いは

Q 可搬ポンプの操作は地域ごと能力差がある。一定の貸与でなく地域の要望に合わせ対応ができないか。

A 地域で協議後ポンプ不要となれば、消火器等常備の対応も可能。



地域によっては操作が難しい可搬ポンプ

ワクチン接種、PCR検査を進めよ



さかい ようこ 議員

Q 当市の高齢者への新型コロナワクチン接種は、6月22日現在で58.4%と進んできた。今後、接種対象者をどう拡大するのか。

A 7月中旬から、基礎疾患を有する方や高齢者施設等の従事者に加え、教員や保育士等への接種を開始する予定。12歳以上64歳以下の方へは、7月下旬にクーポン券を発送し、国・県の動向をみながら、年齢等により対象者を区分して、順次進めていく。

Q 無症状感染者を隔離保護し、感染拡大を抑えるため、希望すれば、いつでも誰でもPCR検査ができる体制づくりが必要と考えるがどうか。

A PCR検査はその時点での結果であり、陰性であっても引き続き感染予防策の徹底が必要である。検査すれば安心という考えが生まれ、感染予防に対する意識が緩むことが懸念されることから、考えていない。

特別支援学級の開設増を

Q 特別支援教育への理解が進み、対象児童数が年々増加している。

A 拠点校以外に、新たに特別支援学級の開設が必要と考えるがどうか。

A 開設するためには、強い入級の希望者が複数いることや学校に設置場所があることなどの条件整備も課題であり、検討する。



ワクチン接種会場（看護専門学校）

適切なクラスター対策を



いのうえ あつし 議員

Q 新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した時に、告知はしているが、収束した時も告知しているか。

A 発生したクラスターの特性に応じ、収束の告知を行うことになっている。

Q 市役所でクラスターが発生した場合、市民生活に影響が出ない対応が取れるか。

A 業務に優先順位をつけ、職員の一時的な配置を行うほか、時差出勤や在宅勤務、執務室の分離などで対応する。

Q ごみの収集業務や火葬場など、現業分野でのクラスター対策はどうか。

A 収集業務は、金谷地区では業務委託しており、島田地区および川根地区においては直営で職員が収集業務している。相互支援で補完をしながら、状況により事務系職員の応援も含めて対応する。斎場においては、業務委託している会社が県内で複数の

3つの密を避けましょう！

斎場を業務委託しており、応援により対応することで運営に支障が出ないようにする。田代環境プラザの炉の稼働についても、コロナに特化した業務継続計画を作成しており、最低でも1炉が24時間稼働できる体制を確保している。

「不登校」への支援を 充実させよう！



おおせきよよ 議員
大関衣世

Q 市の不登校の実態はどうか。

A 市の不登校の定義は、当該月に7日以上欠席した児童生徒をいい、令和3年5月の人数は104人である。(グラフ参照)

Q 教育センターの課題は何か。

A 低学年用の学習内容を準備する必要がある。また、児童や生徒の多様化や利用者が増加傾向にあることから、3人の指導員では十分とはいえず、建物も手狭だ。

Q 今後の計画はどうか。

A 低学年用の学習内容の準備も含め、今夏、元北中学校に施設移転し、9月から正式に再開する予定だ。

Q ICTの活用はどうか。

A ICTを活用した自宅学習を指導要綱上出席扱いとしていく。

Q さまざまな特性等を持った児童

や生徒と一緒に学習する環境を保つためにも、地域に有償のボランティアを募り、学校支援員を増員させてはどうか。

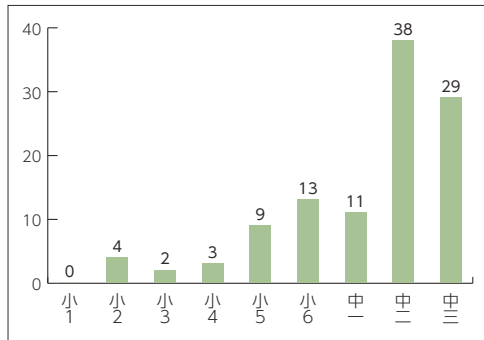
A 子どもを見守る支援が増えることは未然に不登校を防ぐことにもつながると思うが、費用面や守秘義務、人選等の課題がある。

ヤングケアラーの支援を

Q ヤングケアラー（家庭で家族の

世話や介護をしている子ども）の支援を全庁的な体制で進める必要があると思うがどうか。

A 教育委員会としても関係各課と横断的な支援体制に取り組む。



令和3年5月の不登校の状況

中山間地域の 荒廃農地をなくせ



そね たつひろ 議員
曾根達裕

Q 近年、職業の選択肢も多様化し、多くの農家で後継者が不足し、荒廃農地が増加していくことが懸念される。地域の農業の将来像を話し合う「人・農地プラン」とはどのようなものか。

A 地域農業者の話し合いに基づき、地域の農業・農地をどのように守っていくのかを示した地域農業の将来図となるものである。

Q 中山間地域の茶園の荒廃対策は、

新作物等の実証的な取組を推進。周辺農地の状況を踏まえ、やむを得ない農地は農業委員会で非農地判断を行い、農用地区域から除外する方針である。

Q 若手の農業者や意欲のある農業者がやりがいを持てる農業とするための施策はあるか。

A 今後は、人・農地プランを策定し守るべき農地を明確にし、意欲のある担い手を中心経営体として必要な施策に取り組む。

渋滞解消や歩道の新設を

Q はなみずき通りの元島田交差点、中河町交差点の渋滞解消対策は、

少しでも渋滞が解消するように、路面標示や区画線の引き直しを行うほか、島田土木事務所や公安委員会へも取組を依頼する。

Q 通学路の歩道整備状況は、

県道伊久美元島田線の歩道を整備していく方針である。中央公園東側の区間における歩道整備は、早期に事業化していく。



歩道整備が待たれる堂前橋中央公園線



ザッ 討論



市議会定例会最終日に行われる議案採決の前に、賛成・反対の意見を表明する「討論」を行います。6月定例会では、3議案について、賛成・反対の意見が表明され討論を行いました。

【議案第50号】 島田市金谷地区生活交流拠点施設条例について

反対

新たに金谷地区生活交流拠点施設を設計、建設、管理一部運営に指定管理者が当たるとする条例は容認できない。新施設には、支所機能等、市が直接管理運営する公共部門と指定管理者が行う子育て支援施設という一つの施設の中に二つのシステムが混在することになる。二重管理となり、直営と民営の連携も危ぶまれる。住民にとって分かりづらく、サービスが向上するとは考えられない。今までどおり市が直接管理・運営すべきである。

賛成

本PFI^{注1}事業において、建設事業に加えて、15年間の施設の管理運営に係る雇用の創出など、資金の循環を含めて、地域経済にもたらす波及効果は公設公営の場合よりも大きいことから、事業の効率性、市民サービス向上の観点も含めて、本事業に期待する。なお、金谷地区の住民の声を事業に反映していくことは重要なポイントであるので、そのための丁寧な取組を進めていただくことを強く要望する。

【議案51第号①】 金谷地区生活交流拠点整備運営事業の実施に伴う関係条例の整備に関する条例について

反対

金谷公民館の管理運営が令和5年4月から、指定管理者（PFI事業者）に委託されることに反対する。金谷地区の生涯学習、文化教育活動の拠点として活発に行われてきた公民館活動をなぜ市の直営から民間に任せるのか。市民の理解が得られていない。十分協議されるべき教育委員会や公民館運営審議会へは報告事項で済ませ、トップダウンで資産活用課が強引に進めるやり方は問題である。公民館は貸館業務ではない。市民への説明責任を果たすべき。

賛成

公民館は直営以外に考えられない。しかし、当議案は賛成せざるを得ない。私は10年以上県内外の公民館で講演会の講師をしてきた。そのたび島田市の社会教育は非常に弱いと指摘を受けてきた。講師の謝金も一律対応で工夫しようせず、講師の幅が限定的となっている。若者が楽しく勉強する所ではなくなっている。民間の力を借りてでも社会教育の向上を図ること。地元住民の声を今後しっかり聞いて、指定管理者が不適當であるなら直営に戻すべし。

【議案第51号②】 金谷地区生活交流拠点整備運営事業の実施に伴う関係条例の整備に関する条例について

反対

金谷公民館の管理を含めたPFI事業が住民に具体的な説明がなくかえって住民不安をあおっている。公民館には営利活動禁止の原則があるが、現在上手く機能している公民館にメスを入れる必要はない。公民館を除外しても新管理者が公民館と適切な協力体制を取ればソーシャル・キャピタル^{注2}は醸成される。仮に進めるとしても市長と住民との間で約束書面を作っておくべきだ。計画内容を精査する時間が少し必要だ。性急に進めてもらいたくないと住民は思っている。

賛成

金谷公民館運営審議会から意見書が提出されるなど、住民、利用者の中で、事業に対する理解が十分進んでいないといったことがあったが、回答で審議会の委員全員の理解が得られたとの報告があったとのこと。周辺整備を含む一体的な管理運営を行うことにPFI方式の利点、優位性が認められるため、今後の事業に期待をする。なお、議案第50号同様、地域の理解は欠かせないため丁寧な取組を強く要望する。

【認定第67号】副市長の選任について

反対

萬屋正氏の副市長の選任は認められない。行政経営のトップとして、その事務の中心を担ってきた。国の「公務の市場化」の方針の下、会計年度任用職員制度の移行に際し、コスト（人件費）削減と称して、民間への包括業務委託を導入した。また、金谷地区生活交流拠点整備運営事業をPFI事業として進めているが、拙速で説明責任を果たさないやり方は問題だ。コスト削減というなら、副市長2人制から1人制にして市政に当たるべきだ。

賛成

効果的な国への陳情で交付税の県内最高額を維持し、DXの推進や、小中学校へのエアコン設置の実績。コロナ対策においてもこれまで以上に国との連携の重要性が高まることから、萬屋氏の手腕に更に期待するところである。反対討論の中で、行政経営のトップとしてとの発言があるが、行政経営のトップは市長であり、副市長の選任を反対する理由にはそぐわない。



金谷地区生活交流拠点・周辺施設

注1 PFI事業…民間の資金や経営能力、技術的能力を活用し公共施設等の整備を図り、住民に低廉かつ良質な公共サービスの提供を効率的かつ効果的に行うもの。

注2 ソーシャル・キャピタル…社会関係資本といい、人々の信頼関係や人間関係を表すもの。これを高めることで、社会の効率性を高めることができると考えられる。

【採決結果一覧】賛成・反対が分かれた3議案を掲載しています

○=賛成 ×=反対 △=棄権	氏名	横山 香理	天野 弘	石川 晋太郎	井上 篤	大関 衣世	曾根 達裕	山本 孝夫	森 伸一	八木 伸雄	横田川 真人	提坂 大介	平松 吉祝	藤本 善男	清水 唯史	桜井 洋子	四ツ谷 恵	村田 千鶴子	大村 泰史	青山 真虎	
	会派名	清流の風					島田市民会議			トフ島和の会		創造島田		日本共産党島田市議団		緑風しまだ		無会派			
【議案第50号】島田市金谷地区生活交流拠点施設条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
【議案第51号】金谷地区生活交流拠点整備運営事業の実施に伴う関係条例の整備に関する条例について		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
【議案第67号】副市長の選任について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○

※議長（大石 節雄）は採決には加わりません。（並び順は会派ごとの議席順） ※「無会派」とは、会派に属さない議員のことです。

議会活動レポート

6/3
(木)

～議員・議会の権限とは？～

改選に当たり、6月3日（木）に全議員を対象とした研修会を議場で行いました。講師は大正大学教授の江藤俊昭氏です。豊富な経験と全国の地方議会等での取組事例も取り上げながらの話に、改めて議員・議会の果たす役割を学ぶことができました。

島田市議会はこれまで、議会基本条例を基に議会改革に取り組んできました。住民の福祉の向上につなげるため、執行当局の追認機関ではなく、議会から政策提言を行うなど、議会における討論を活発にし、首長と政策で競争をすることの大切さなどを学びました。

また、5月31日（月）から6月4日（金）までの間、新人議員を対象に市の重点施策や主要施設の視察研修を行いました。いよいよ議員活動のスタートです。



新人議員研修の様子

編集後記

6月定例会は、改選後初めての議会です。一般質問では、19人が登壇し、市民の声を受けた思いや要望を実現すべく、市長に質問しました。予算・決算特別委員会と分科会、各常任委員会では、質疑応答、議員間討議を活発化させ、議案を慎重審議しました。今議会の内容を、「読みやすく、わかりやすく、親しみやすく」をモットーに編集しました。皆様のご意見、ご感想などお寄せください。よろしくお願ひします。



議会だより編集等に関する特別委員会

- 【委員長】桜井 洋子
- 【副委員長】青山 真虎
- 【委員】石川晋太郎、提坂 大介
天野 弘、清水 唯史

9月市議会定例会のお知らせ



議会を聴きに行こう！議会をオンラインで見てみよう！

傍聴をご希望の方は、議会開催日に市議会議場（市役所3階）へお越しください。

- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴にあたってはマスクの着用と手指消毒の徹底をお願いします。
- ※37.5度以上の熱、または平熱より1度以上高い熱がある方、息苦しさや強いだるさなどの症状がある方は傍聴をお控えください。
- ※新しい生活様式のため、傍聴席を53席から22席（うち3席は車いす専用）に減らしております。ご了承ください。
- ※水色のラインで示された日には、インターネットでの生中継を行います。

日	月	火	水	木	金	土
8/29	30	31	9/1	2	3	4
		議会運営委員会 (一般質問別振り) 本会議(初日) 決算説明会				
5	6	7	8	9	10	11
			本会議 (一般質問・個人)	本会議 (一般質問・個人)	本会議 (一般質問・個人)	
12	13	14	15	16	17	18
		本会議 (議案質疑) 特別委員会全体会	常任委員会 (厚生教育)	常任委員会 (経済建設)	常任委員会 (総務生活)	
19	20	21	22	23	24	25
	敬老の日	常任委員会 (予備)	特別委員会 全体会	秋分の日		
26	27	28	29	30	10/1	2
			議会運営 委員会	本会議 (最終日)		

☆開会時間は…
本会議、特別・常任委員会 9:30